

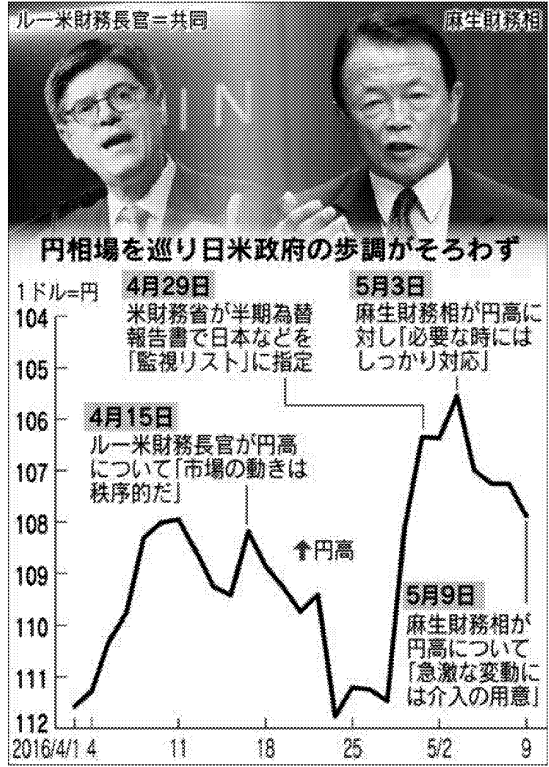
介入発言 米「監視」に反発

円高で財務相「当然用意ある」

麻生太郎財務相が9日、為替市場で進む円高に「当然介入の用意がある」と語り、直接的な表現で円高介入をちらつかせた。強い言葉でけん制したのは市場だけではない。財務相の念頭には、4月末の報告書で日本の為替政策を「監視リスト」に入れた米国への反発があったとみられる。しかし、実際の介入が難しいことは市場が見透かしている。

実施は困難の見方

異例の発言が飛び出し、委員会。民進党の小川勝 委員。民進党の小川勝 スト入りをどう理解して たのは9日昼の参院決算 也氏から「米国の監視り いるか」と問われた場面



為替市場では大型連休中に最大6円も円高・ドル安が進んだ。日銀が4月28日の金融政策決定会合で追加緩和を見送り、一部市場の期待を裏切ったのがきっかけ。その流れに追い打ちをかけたのが29日公表の米国の半期為替報告書だった。米国の貿易相手国の通貨政策を分析した同報告書は日本や中国、ドイツなど5カ国・地域を「監視リスト」に指定。大規模な為替介入などを続けたいとほめられた。東京市場が本格的に再開する連休明けの国会答弁でポルテージを上げた。

市場、直後は反応せず

海外市場で円安進む

為替介入をめぐる9日じりじりと円安が進んだ。同日の欧州市場では1ドル108円台と、前週末比で1円近い円安水準を付けた。東京外国為替市場では麻生氏の発言後も1ドル107円台前半で推移し、大きな変化はなかった。一方、「円高けん制発言が本場に効いているなから109円台まで円安に戻るはず」（三菱東京UFJ銀行の内田稔氏）と米財務省は制裁に動く条件の一つに「国内総生産（GDP）の2%を超過外貨買い介入」を挙げている。日本の場合、年10兆円規模の介入を実施するとこれに抵触してしまうため、市場は日本が大规模な介入に踏み込まないともみている。

米為替監視 裏にTPP

日本など5カ国・地域を指定

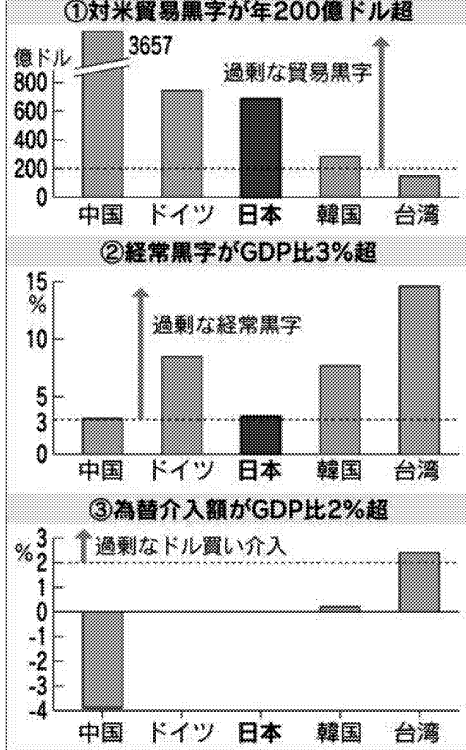
早期批准へ議会懐柔

【ワシントン＝河浪武史】米政府は29日、為替報告書を公表し、日本など対米貿易黒字が大きい5カ国・地域の為替政策を監視対象に指定した。日本が円売り介入に動くのをけん制し、環太平洋経済連携協定（TPP）の批准に向け米議会の懐柔する狙いが透ける。一方、麻生太郎財務相は30日、円売り介入も辞さない姿勢を示し、米との溝が深まっている。（一面参照）

「大統領後押し」
米財務省が議会に年々提出する為替報告書は、不当な通貨安誘導を指摘するだけでなく、相手国・地域の為替政策をけん制して制裁を発動する仕組みに基づいて、今回から新たに「監視リスト」を設けて日本、中国、ドイツ、韓国、台湾を入れた。すでに制裁は、不当な通貨安誘導を指摘するほどではないが、相手国・地域を指定すると、野党・共和党のブレイディ下院歳入委員長はすくさま歓迎し、TPPは早期批准のメドがたない。大統領選に向け絡んでいることを浮き彫りにした。



米財務省が議会に年々提出する為替報告書は、不当な通貨安誘導を指摘するだけでなく、相手国・地域の為替政策をけん制して制裁を発動する仕組みに基づいて、今回から新たに「監視リスト」を設けて日本、中国、ドイツ、韓国、台湾を入れた。



品を有利に売り込んでいても、制裁措置をすぐには発動するわけではない。米財務省は制裁に動く反対論が強いためだ。TPPはオバマ大統領のレガシー（遺産）の1つになるはずだ。一方、重鎮による一糸乱れぬ連携は、今回の為替報告書とTPP問題が密接に絡んでいることを浮き彫りにした。

円高・株安、加速の見方

米政府が29日発表した為替報告書は円高阻止を探る安が加速するとの見方が出ている。為替報告書は最近の円相場の「秩序的だ」と表現し、4月中旬の20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議で財務相・中央銀行総裁の発言を踏襲した。麻生氏は「追加緩和は国内の気分の発言を繰り返すが、円高の反響は読みにくい。週明けの金融市場では円高・株得られる見込みはない。米

品を有利に売り込んでいても、制裁措置をすぐには発動するわけではない。米財務省は制裁に動く反対論が強いためだ。TPPはオバマ大統領のレガシー（遺産）の1つになるはずだ。一方、重鎮による一糸乱れぬ連携は、今回の為替報告書とTPP問題が密接に絡んでいることを浮き彫りにした。

「監視リスト」に入っている国も、制裁に動く可能性は小さいとみられる。TPPの早期批准を目指す国は、米議会の懐柔を狙っている。米政府は、TPPの早期批准を目指す国は、米議会の懐柔を狙っている。

「監視リスト」に入っている国も、制裁に動く可能性は小さいとみられる。TPPの早期批准を目指す国は、米議会の懐柔を狙っている。

安倍晋三首相の1強体制を支えてきた経済政策「アベノミクス」。最近では円安・株高や賃上げに向けた先行き期待はしぼみ、野党は7月の参院選で攻勢の機会をうかがう。アベノミクスを巡る野党の攻防を探った。

「これで金融緩和の限界論が広がったらまずいな」。日銀が金融政策決定会合で追加緩和を見送った4月28日。瞬く間に2円近く円高にはねあがった為替相場を確認し、首相側近はつぎやいた。

想定と違う現実

首相が掲げた経済戦略「3本の矢」。第1の「大胆な金融緩和措置」はアベノミクスのエンジンだ。まず日銀の「異次元金融緩和」で円安・株高を演出し、続く「機動的な財政出動」で総需要を喚起。将来のインフレ期待をテコに設備投資や賃上げを促すと同時に構造改革や規制緩和など「民間投資を喚起する成長戦

円高・株安で期待しぼむ

略」の矢を放つ。こんな構想を描いていた。

思惑通り一時は1ドル120円台の円安や2万円台の株価が実現し、大企業は3年連続で賃上げした。だが、原油安や中国経済の低迷のおおりに受け市場は年初から円高・株安基調に転換。物価上昇は日銀の2%目標にほど遠く、業を煮やした日銀は1月末、マイナス金利導入に踏み切った。

「今まで聞いたこともないような地方銀行の人が来るようになった」。こう語るのは、川崎市の臨海工業地帯にある運送会社社長。収益悪化を懸念する銀行は利ざやの縮小を量で埋めようと貸出先の開拓を急ぐ。だが同社長は「金利が低いから」といって借り入れは増や

異次元緩和頼み「限界」



民進党はGPIFの年金運用損を参院選の争点にしようとしている（4月15日、国会内）

年金運用損で野党攻勢

「アベノミクスが当初想定したシナリオは現実では違った」と政府関係者。将来への期待だけでも投資拡大の起爆剤になると考えたが、成長戦略の成果が乏しい段階では「企業を回しても新たな資金需要はほとんどない」（東京の信用金庫職員）。マネーの好循環は簡単に生まれなかった。野党は攻勢を強める。

「金融緩和というカンフル剤だけに偏った結果、経済は息切れしている」。民進党の参院選マニフェスト素案には厳しい批判が盛り込まれた。国民年金の損失問題も争点化したい考え。「我々の試算では年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の15年度の

株式運用は5兆円の損失だ」。民進党の山井和則国会対策委員長代理は4月15日に開いた党会合で声を張り上げた。株価底上げのために「年金を流す」と訴える戦略だ。アベノミクスの失速をどう食い止めるか。政権内では17年4月の消費税増率10%への引き上げの是非が焦点となっている。

消費増税焦点に

3月末、米ワシントンに向かう政府専用機内。首相ブレインの本田悦朗内閣官房参与は首相に強く訴えた。「消費税を10%に引き上げた場合、その影響を補うことのできる対策はありません」。金融緩和に積極的なリフレ派の間では「消費税8%への引き上げが想定以上に消費拡大にブレーキをかけた」との悔恨は強い。当時、首相官邸内では昨年6月、日銀が開いた議論を重ね「大型補正予算を出せば大丈夫」と考えたが現実とは違った。「増税は2%の物価上昇を疑った瞬間に永遠に飛ぶ」と。本田氏は訴える。

一方、先送り批判への警戒も強い。民進は増税の先送りがあれば「国民にアベノミクスが失敗したので引き上げられま

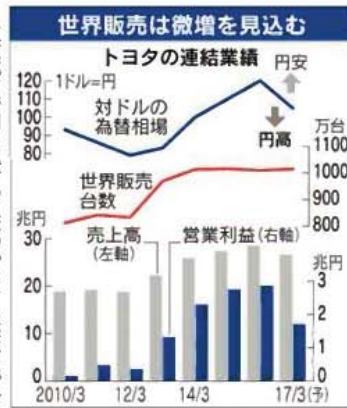
トヨタ 今期4割減益

円高で900億円超目減り

営業1.7兆円



決算発表する豊田社長
(11日、東京都文京区)



東京都内で同日記者会見した豊田章男社長は円高を念頭に「今年に入り大きく(経営の)潮目が000億円と7%減、純

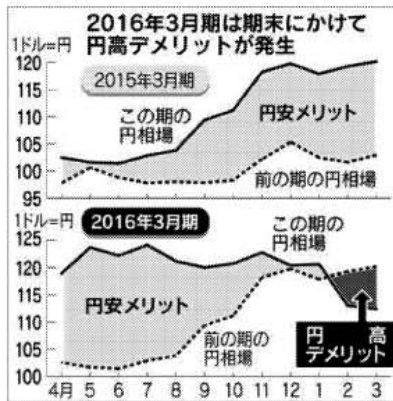
円安を支えに利益を伸ばしてきただけで、営業減益は12年3月期の業績が転換点を迎えた。11日発表した2017年3月期の見直しは本業の伸びを示す連結営業利益が1兆7000億円と前期比40%減る内

利益は1兆5000億円と35%減る見通し。最大の収益押し下げ要因は円高デメリット(3面きよつことば)だ。今期の想定為替レートは1ドル=105円、1ドル=120円と前期実績比でそれぞれ15円と13円の円高に設定。対ドルだけで6300億円、オーストラリアドルなどほかの通貨も含めると、為替相場の変動によって9350億円利益が目減りする。この影響が減益額の8割を占める。

本業の自動車販売は底堅い。今期のグループ販売台数は1015万台と前期比で5万6千台の増加を見込む。原油安の影響で中東などで販売が不

海外資産目減り、業績打撃

円高デメリット



きょうのトヨタ

円高進行はいつかのルートで企業業績にマイナスに働く。輸出入などでドルやユーロといった外貨を稼いでも、円高が進むと円換算額は減少する。海外の子会社や工場で保有する手元資金など外貨建ての資産も円高に伴って価値が目減りする。円高は自動車や電機、機械など輸出企業にとって業績の重荷になりやすい。

▽:日銀の金融緩和効果で過去数年にわたり、円相場は下落が続いてきた。2015年3月期に上場企業全体の利益が過去最高を記録したのも、円安による利益押し上げ効果が大いなり役となった。しかし、対ドルの円相場は、16年1月以降、前年同期比で円高となっており、5月には1ドル105円台まで円高になる場面があった。

▽:円高が進むなかで業績悪化を食い止めるには、原材料などの海外調達を増やして為替変動の影響をなるべく相殺するといった対策がある。電力や製紙など原燃料を輸入する企業には円高は業績の追い風になる。